

11.総合戦略

基本事業名	01	総合調整及び社会潮流に応じた政策の推進	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	企画政策課
施策名	48	総合戦略の推進	係名	企画政策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

市の基本方針及び重要施策を審議調整する庁議等を円滑かつ効率的に運営するとともに、施策横断的な課題に関して庁内外の総合調整を行いながら、社会潮流に応じた政策を推進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
庁議協議件数	件	79	238				94

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上し、庁議等を円滑かつ効率的に実施することができました。物価高対策等の政策調整や市政アドバイザー制度の有効活用を進めることで、基本事業の目的である総合調整及び社会潮流に応じた政策の推進に貢献しました。
成果のあった 主な事務事業	【企画・調整事務】政策調整会議・庁議に関する調整や、議会答弁管理システムの導入によるペーパーレスを進めながら議会対応に関する各課との調整等を行い、円滑かつ効率的な会議運営を進めました。また、物価高に対し、国の臨時交付金を活用した2回の総合対策を立案し、市民生活等への影響を軽減しました。 【市政アドバイザー事業】専門的な立場からの指導、助言、調整等を受ける機会を創出し、活用部署の効率的・効果的な事業につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【企画・調整事務】変動性、不確実性が増す社会情勢の中、国や東京都の動向を踏まえ、物価高対策を中心に政策調整を進め、適宜適切に検討する必要があります。また、議会答弁管理システムの利用に関する運用を改善しながら、自治体DXの取組と合わせた効率的・効果的な会議運営を進める必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【企画・調整事務】自治体DXの取組と合わせた、さらなる効率的・効果的な会議運営を検討します。また、第5次長期総合計画の着実な推進と社会潮流に応じた施策を臨機応変に進めていきます。
【市政アドバイザー事業】複雑・多様化する行政課題に的確に対応するため、各部署が専門家の知見を得ることができるようきめ細かな周知を行い、制度の有効活用を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			2,701			25			0			0					
		一般財源	千円	780			25			1,942			0			0					
	事業費計(A)		千円	780			2,726			1,967			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,071			3,944			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	72.8%			69.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.04	0.00	0.75	1.97	0.00	0.00	1.97	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	18,360			18,912			18,912			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	1,500			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	19,860			18,912			18,912			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,640			21,638			20,879			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	企画・調整事務	1	2	1	6	1	2,726	0	0	0	2,701	25	効率性
		ア	政策調整会議議題数				件	252	294				
		イ	組織検討委員会開催数				回	2	2				
		ウ											
2	市政アドバイザー事業	1	2	1	6	2	645	0	0	0	0	645	
		ア	市政アドバイザー人数				人	16	17				
		イ	市政アドバイザー活用事業数				事業	16	14				
		ウ	市政アドバイザー活用回数				回	33	28				
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	基本計画の推進と自治体戦略の展開	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	企画政策課
施策名	48	総合戦略の推進	係名	総合戦略係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市民、団体、事業者とともに基本計画を推進し、また自治体における戦略的な施策を展開します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
基本計画の指標の進捗率(各施策 目標到達率が80%を超えた施策 の割合)	%	75.7	62.2				90.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して下回っているものの、施策ごとの目標到達率が80%を超えた施策もあることから、基本事業の目的である市民、団体、事業者とともに基本計画を推進し、また自治体における戦略的な施策を展開することにつながりました。 「長期総合計画推進事業」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【総合戦略推進事業】周辺自治体と連携して若者会議を実施したほか、少子化問題対策として結婚新生活支援事業を開始しました。また、人口減少対策や地方創生に関連する施策を戦略的に推進するため、第3次総合戦略を策定しました。 【長期総合計画推進事業】施策別会議・政策別会議を通じて、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、「経営戦略2026」の策定や予算編成につなげました。
課題のあった 主な事務事業	【長期総合計画推進事業】各部署の評価にかかる作業負担の軽減が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【総合戦略推進事業】少子化問題については、若者世代が立川で結婚し、生み育て、住み続けたいまちへ変革するため、今後も国、東京都や周辺自治体との連携を推進します。具体的な取組としては、近隣市と連携して若者会議を開催し、若者から提言を受けることにより、若者の意見を市政に活かす取組を継続します。 【長期総合計画推進事業】第5次長期総合計画を広く市民に周知し、市民、事業者とともに「未来ビジョン」実現にむけて、施策を展開します。また、基本計画の進捗管理として引き続き行政評価を活用し、事業の成果、改善点の洗い出しを行っていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			9,070			6,750			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			4,939			4,995			0			0			0		
		一般財源	千円	11,214			7,612			9,920			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	11,214			21,621			21,665			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	14,989			24,663			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	74.8%			87.7%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	3.28	0.95	0.20	1.84	0.00	0.00	1.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	29,520			17,664			17,664			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,390			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	33,910			17,664			17,664			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	45,124			39,285			39,329			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	総合戦略推進事業	1	2	1	6	27	18,098	0	9,070	0	4,939	4,089	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 推進本部の開催数				回	3	1					
		イ 若者会議開催数				回	-	4					
		ウ 結婚新生活支援事業申請世帯数				件	-	43					
2	長期総合計画推進事業	1	2	1	6	30	3,523	0	0	0	0	3,523	効率性
		ア 施策別会議				件	37	37					
		イ 政策別会議				件	13	13					
		ウ 市政に関するアンケート回収率				%	30.6	37.1					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	官民連携、自治体連携の強化	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	企画政策課
施策名	48	総合戦略の推進	係名	連携推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
周辺自治体、民間企業、大学等との連携を強化し、効果的な施策を展開します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
官民連携・自治体連携事業数	件	330	388				495

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上しました。民間企業や大学等との連携事業数が特に増加し、効果的な施策展開に貢献しました。 「連携推進事業」が、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【連携推進事業】令和6年度に広域連携サミットにおいて9市の首長で合意した「共同文書」に基づき、連携事業としてライフデザインセミナーや交流イベントを実施することで、広域連携の推進に寄与しました。事業者との連携に関しては、新たに1件の包括連携協定を締結するとともに、連携事業の内容等に関する主管課との調整を踏まえ、児童向け防災ワークショップや職員向け研修を実施したほか、市民向け音楽イベント等の連携事業を実施し、民間活力の推進による効果的な施策の展開と市民サービスの向上に寄与しました。
課題のあった 主な事務事業	【連携推進事業】包括連携協定を締結している事業者との具体的で効果的な連携事業をより一層充実していく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【連携推進事業】9市による施策展開に向けて各市と調整を進め、引き続き連携事業を推進します。また、市の施策に資する民間提案による連携事業を積極的に進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	126			29			166			0			0					
	事業費計(A)		千円	126			29			166			0			0					
	予算現額(B)		千円	263			38			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	47.9%			76.3%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.60	0.05	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	5,400			6,720			6,720			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	210			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	5,610			6,720			6,720			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,736			6,749			6,886			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	連携推進事業	1	2	1	6	26	29	0	0	0	0	29	有効性
		ア	広域連携サミット				回	1	0				
		イ	広域連携推進協議会				回	4	3				
		ウ	包括連携協定締結数				件	14	15				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	適切な統計情報の収集・整理・発信	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	企画政策課
施策名	48	総合戦略の推進	係名	統計係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
適切な統計情報を収集・整理・発信します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
オープンデータ掲載数	項目	255	255				382

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値から変化はありませんでしたが、今後も適切な統計情報の収集・整理・発信に取り組みます。
成果のあった主な事務事業	【国勢調査事務】国の基幹統計調査であり、各種行政施策の基礎資料や民間における様々な研究等に活用される国勢調査を実施しました。
課題のあった主な事務事業	【統計調査員確保対策事業】登録調査員の高齢化と応募の減少により、適切な人員の確保が難しくなっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【統計調査関連事務】各種統計調査などのデータを適切に収集するとともに調査員の確保に取り組みます。また、オープンデータに関しては公開できるオープンデータの選定を進め、掲載数を増やしていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	5,090			112,945			11,614			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	14			18			31			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	5,104			112,963			11,645			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	6,503			118,274			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	78.5%			95.5%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.00	0.00	0.00	3.00	1.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	18,000			28,800			19,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			5,100			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	18,000			33,900			19,200			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,104			146,863			30,845			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	統計調査関連事務	1	2	5	1	2	13	0	0	0	0	13	有効性
		ア	オープンデータ掲載数				個	255	255				
		イ											
		ウ											
2	統計調査員確保対策事業	1	2	5	1	3	21	21	0	0	0	0	
		ア	登録調査員数				名	292	324				
		イ											
		ウ											
3	学校基本調査事務(企画政策課)	1	2	5	2	1	5	5	0	0	0	0	
		ア	対象学校数				数	54	54				
		イ											
		ウ											
4	経済センサス調査区管理事務	1	2	5	2	3	2	2	0	0	0	0	
		ア	調査区数				区	168	177				
		イ											
		ウ											
5	農林業センサス事務	1	2	5	2	4	6	6	0	0	0	0	
		ア	登録農家数				個	186	-				
		イ											
		ウ											
6	国勢調査事務	1	2	5	2	5	112,645	112,643	0	0	0	2	
		ア	調査区数				区	1614	-				
		イ											
		ウ											
7	経済センサス活動調査準備事務	1	2	5	2	6	271	268	0	0	0	3	
		ア	調査区数				区	-	177				
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	05	基地に起因する諸問題の解消	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	企画政策課
施策名	48	総合戦略の推進	係名	基地対策係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
在日米空軍横田基地や立川飛行場に起因する諸問題に対応し、市民の安心な暮らしを実現します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
基地等に関する苦情件数	件	59	36				59

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して下回っており、本基本事業の取組が、市民の安全・安心な暮らしの実現につながりました。 「基地対策事務」が本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【基地対策事務】基地に起因する諸問題について関係機関への要請や、関係機関が実施している騒音防止対策及び時間外運用に関する情報等について周辺住民に向けた情報発信を継続したことが苦情件数の減少につながりました。
課題のあった主な事務事業	【基地対策事務】繰り返し要請を行っている中で、令和7年度においても在日米軍横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故が発生するとともに、降下訓練の際に基地外へのパラシュート落下等が2件発生したことで、市民の安心な暮らしへの信頼を損いました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【基地対策事務】基地に起因する諸問題に対し、東京都、周辺自治体とより緊密に連携し、国などの関係機関に要請を実施し、市民の安全・安心な暮らしの実現に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	16			48			68			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	34			21			10			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	50			69			78			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	56			75			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	89.3%			92.0%			—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	9,900			10,560			10,560			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	9,900			10,560			10,560			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,950			10,629			10,638			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	基地対策事務	1	2	1	10	1	69	48	0	0	0	21	有効性
		ア	口頭を含む要請件数				件	111	81				
		イ	横田基地5市1町会議開催数				回	4	4				
		ウ	立川飛行場周辺自治体連絡会開催数				回	2	2				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	重要事項の計画的な推進	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	改革推進課
施策名	49	行財政改革の推進	係名	政策調整係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市長公約をはじめとした重要事項について、庁内外の関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援等を行うことにより、市民の期待の高い政策の実現や、施策横断的な課題の解決につなげます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
重要事項の進行計画に基づく進捗率	%	—	94.0				進行計画通りに進んでいるものの割合が80.0%以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標である「重要事項の進行計画に基づく進捗率」について、R6年度から進捗評価を開始し、令和7年度実績時点で、すでに目標値に達しています。市長公約をはじめとした重要事項について、計画的かつ確実な推進を図ることで、市民の期待の高い政策の実現や、施策横断的な課題の解決に貢献しました。
成果のあった主な事務事業	【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民と意見交換を行うことで、市政への市民参加の機会を創出するとともに、地域課題の把握につなげることができました。 【重要事項調整事務】市長公約をはじめとする重要事項等について、適切な進捗管理を実施したほか、「窓口受付時間の見直し」や「本庁舎執務環境改善」など庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援を行い、計画的かつ確実な実施につなげることができました。
課題のあった主な事務事業	【タウンミーティング開催事務】普段市政に参加する機会がない市民が市政に関心をもつきっかけとなることを目指し、他の大型イベント等が行われる日程を避ける、地域間でバランスよく実施機会を設けるなど、より市民が参加しやすい日程や場所で開催する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【タウンミーティング開催事務】普段市政に参加する機会がない市民が市政に関心をもつきっかけとなることを目指し、市民の参加しやすさ、地域的な偏見見直しのほか、当日の運営方法等について、常に改善を図っていきます。 【重要事項調整事務】重要事項等を計画的かつ確実に推進するため、庁内外の関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援のほか、適切な進捗管理などを進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	10,053			11,917			15,852			0			0					
	事業費計(A)		千円	10,053			11,917			15,852			0			0					
	予算現額(B)		千円	12,552			15,796			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	80.1%			75.4%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.25	0.00	0.00	2.25	0.00	0.00	2.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	20,250			21,600			21,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	20,250			21,600			21,600			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	30,303			33,517			37,452			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	タウンミーティング開催事務	1	2	1	6	18	333	0	0	0	0	333	有効性
		ア 対象者別・テーマ別の実施回数				回	2	3					
		イ 地域別の実施回数				回	5	4					
		ウ											
2	重要事項調整事務	1	2	1	6	32	11,584	0	0	0	0	11,584	有効性
		ア 重要事項の進行計画の更新				回	2	2					
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	サービス水準と提供手法の適正化に向けた事業の再構築	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	改革推進課/公共施設マネジメント課
施策名	49	行財政改革の推進	係名	行革推進係/施設マネジメント係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

行政評価等を活用し、事業を取り巻く状況の変化を踏まえ、適切なサービス水準や最適なサービス提供手法への見直しを推進します。指定管理者制度の推進や民間事業者等の活用により、適切なサービス提供の取組を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
第3次行政経営計画における達成した成果指標の割合	%	—	43.8				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果目標の達成状況	成果指標である「第3次行政経営計画における達成した成果指標の割合」については、計画期間初年度の実績として、「経営資源の効率的・効果的な活用」に関する取組を中心に、令和11年度の目標値(水準)に対し、約4割の達成率となっています。
成果のあった主な事務事業	【行財政改革の推進】行財政問題審議会を開催し、令和8年度の行財政運営の方向性と取組事項のほか、定員管理等の状況について協議を行いました。 【指定管理者制度推進事務】令和7年度末に指定管理期間の終了する10施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定しました。また、モニタリング評価における評価表様式の見直しについて検討を行い、改訂の方向性をまとめました。
課題のあった主な事務事業	【行財政改革の推進】昨今の物価や人件費の高騰により、行政サービスの提供に必要なコストも上昇していることから、適正な受益者負担に基づき使用料等の見直しを検討する必要があります。 【指定管理者制度推進事務】昨今の物価や人件費の高騰により、指定管理料は上昇傾向にあります。また、指定管理者の中には人材の確保が課題となっている状況もあることから、今後の対応を検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【行財政改革の推進】昨今の物価高騰や人件費水準の上昇により、公共施設やインフラ施設の機能維持に必要な維持管理経費とともに、各種行政サービスの提供に要するコストも増加傾向にあることから、受益者負担の適正化に向けて、引き続き使用料・手数料等の見直しを検討していきます。
【指定管理者制度推進事務】指定管理事業者のモニタリング・評価において新様式を活用し、効果的・効率的な施設運営につなげていきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,186			1,233			2,659			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,186			1,233			2,659			0			0					
	予算現額(B)		千円	1,564			2,365			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	75.8%			52.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.40	0.00	0.00	2.50	0.00	0.00	2.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	21,600			24,000			23,040			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	21,600			24,000			23,040			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	22,786			25,233			25,699			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	行財政改革の推進	1	2	1	6	3	550	0	0	0	0	550	効率性
		ア	行財政問題審議会				回	5	3				
		イ	定員管理ヒアリング対象部署				課	35	30				
		ウ											
2	指定管理者制度推進事務	1	2	1	6	4	683	0	0	0	0	683	効率性
		ア	公の施設指定管理者候補者選定審査会				回	4	4				
		イ	公の施設指定管理者評価委員会				回	1	2				
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	DXの推進による市民サービス向上と業務効率化の推進	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	改革推進課
施策名	49	行財政改革の推進	係名	デジタル改革推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
ICTの進展や人口減少社会に対応し、持続可能な行政サービスを実現するためDXを推進します。立川市DX推進計画に基づき、重点施策の着実な実行により、市民サービスの向上と業務効率化を図ります。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
行政手続きのオンライン化率	%	3.4	15.5				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標である「行政手続きのオンライン化率」については、利用状況を踏まえオンライン化の対象手続きの優先順位を整理し、各種証明書の郵送請求、国民健康保険の脱退届、資格確認書等の再交付など行政手続きのオンライン化を計画的に推進しました。
成果のあった主な事務事業	【デジタル活用支援事業】立川市DX推進計画に基づき、市民サービスの向上並びに職員の事務負担軽減のため、GovTech東京の窓口DX伴走支援を活用しながら、窓口業務のBPRを実施し、業務プロセスの可視化や他自治体の運用状況を参考に「窓口支援システム」の導入について方向性を示しました。
課題のあった主な事務事業	【デジタル活用支援事業】オンラインによる行政手続やサービスの利用促進を図るため、日本郵便と連携し、市公式LINEの登録・設定支援を実施するなど、高齢者を中心としたデジタルデバйд対策に取り組みました。一方で、支援を必要とする対象者への周知が十分に行き届かず、利用件数は昨年度と比較して7件の増加にとどまりました。デジタルデバйд対策を推進する上では、支援を必要とする方に適切に情報を届けるための効果的な周知手法について検討する必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【デジタル活用支援事業】行政手続きのオンライン化については、申請件数や対象者の属性などからオンライン化が効果的と考えられる手続きを洗い出し、優先度を明確にした上で、オンライン化に取り組むことで市民サービスの向上を目指します。生成AIについては、昨今の人手不足に対応するため、令和8年4月に策定した「立川市生成AI利活用ガイドライン」をもとに、積極的な導入および利活用を推進します。また、高齢者を中心とするデジタルデバйд対策については、郵便局で実施しているデジタル活用支援事業の課題を整理した上で、適宜メニュー等の見直しを行うとともに、利用率の向上のために効果的な周知方法について検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			7,700			0			0			0		
		都支出金	千円	9			17			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	21			18			7,881			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	30			35			15,581			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	95			357			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	31.6%			9.8%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.25	0.00	0.00	2.25	0.00	0.00	2.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	20,250			21,600			21,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	20,250			21,600			21,600			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,280			21,635			37,181			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	デジタル活用支援事業	1	2	1	6	31	35	0	17	0	0	18	有効性
		ア	郵便局のデジタル活用支援の利用件数				件	31	38				
		イ	AI・RPAの活用部署数				件	7	10				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	効果的な予算編成及び適切な執行管理	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	財政課
施策名	50	持続可能な財政運営の推進	係名	財政係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
健全な財政基盤を確立し、将来世代に継承するため、第3次行政経営計画の目標値を達成します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
経常収支比率	%	85.1	86.6				90.0%以下

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果 目標の達成状況	経常収支比率は、市税や各種交付金等の伸びにより基準値と比べ1.5ポイント増の86.6%となりました。
成果のあった 主な事務事業	【予算編成・執行管理(予算編成・執行管理)】各課の執行状況を的確に把握し、適正な予算管理を徹底するとともに、物価高への対応として時宜を得た補正予算を編成しました。また、ヒアリング資料の電子化等を推進し、業務の効率化と職員負担軽減を図りました。さらに、令和8年度予算では、市長公約及び第5次長期総合計画の推進に向け、限られた財源を重点施策へ優先的に配分し、持続可能性と施策推進の両立を図った予算編成を実施しました。
課題のあった 主な事務事業	【予算編成・執行管理(予算編成・執行管理)】賃金・物価水準の上昇や少子高齢化を背景として、人件費や扶助費、物件費等の経常経費が増加しているとともに、公共施設の老朽化への対応など、将来の財政運営に大きな影響を及ぼす課題が複合的に進行しています。このような状況であることから、経常経費のさらなる圧縮に取り組むとともに、事業の優先順位付け、スクラップ&ビルドの徹底が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【予算編成・執行管理(予算編成・執行管理)】経常経費の増加、公共施設の老朽化対応などにより、財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このため、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、新たな行政需要や市民ニーズに的確に対応するため、限られた財源を効率的・効果的に配分します。併せて、全施策・事務事業に対する厳しい検証と見直しを継続し、スクラップ&ビルドの取組を強化するとともに、予算要求側と査定側双方が改革・改善を意識し、サービス水準及び提供手法の最適化に向けた取組を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	678			682			750			0			0					
	事業費計(A)		千円	678			682			750			0			0					
	予算現額(B)		千円	921			873			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	73.6%			78.1%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	7.33	0.00	0.00	7.33	0.00	0.00	7.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分		千円	65,970			70,368			70,368			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	65,970			70,368			70,368			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	66,648			71,050			71,118			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	予算編成・執行管理(予算編成・執行管理)	1	2	1	3	1	682	0	0	0	0	682	有効性
		ア	一般会計歳出決算額				百万円	91,929	93,877				
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	財政状況への理解の促進	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	財政課
施策名	50	持続可能な財政運営の推進	係名	財務情報係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市の予算・決算等に関する情報とともに、統一的な基準による財務書類を作成して公表することにより、市の財政状況を明らかにして市民等の理解を促進します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
市ホームページにおける財政データの公表件数	項目	13	13				13

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	やさしい財政白書や財政データ集、財務書類等により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線の財政分析に寄与しました。また、予算書等についてもホームページ等で公表しました。市ホームページにおける財政データの公表件数は、財務情報の掲載を継続することにより13件を維持しています。
成果のあった主な事務事業	【行財政情報の提供】やさしい財政白書は、記載文言等の見直しにより、よりわかりやすい財政状況の説明につなげるとともに、中学校3年生への配布については、タブレット端末への電子配信により、市財政を身近に感じられるきっかけを作りました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線の財政分析に寄与しました。【地方公会計制度事務】固定資産台帳の管理・更新と日々仕訳を行い、令和6年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。
課題のあった主な事務事業	【行財政情報の提供】やさしい財政白書について、庁内配布分のペーパーレス化(印刷部数の削減)と配布作業の削減などを検討します。 【地方公会計制度事務】固定資産台帳や日々仕訳から得られるデータの活用について、引き続き研究を行う必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【行財政情報の提供】税の使い道をはじめ、身近な市財政への関心を高めるため、中学校3年生の補助教材や勉強会などに活用できる、よりわかりやすいやさしい財政白書の発行を今後も継続していきます。また、決算に関する基礎データや情報をまとめた財政データ集を公開するなど、より一層わかりやすい内容とするための工夫を行っていきます。 【地方公会計制度事務】関係各課やシステム事業者と連携し、財務書類を作成します。総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和7年3月改訂)」に対応するため、令和8年度決算にかかる財務書類を同マニュアルに沿った基準で作成するためシステム改修等を行います。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,984			2,182			2,199			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,984			2,182			2,199			0			0					
	予算現額(B)		千円	2,120			2,265			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	93.6%			96.3%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.04	0.00	0.00	1.04	0.00	0.00	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正規職員分		千円	9,360			9,984			9,984			0			0					
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0					
	人件費計(C)		千円	9,360			9,984			9,984			0			0					
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,344			12,166			12,183			0			0					

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	行財政情報の提供	1	2	1	3	2	188	0	0	0	0	188	効率性
		ア 財政白書の作成部数				部	1,500	1,500					
		イ 市ホームページにおける財政データ公表件数				項目	13	13					
		ウ											
2	地方公会計制度事務	1	2	1	3	3	1,994	0	0	0	0	1,994	有効性
		ア 支援事業者との打ち合わせ				回	5	5					
		イ 研究会・研修等への参加				回	3	3					
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	計画的な財政運営	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	財政課
施策名	50	持続可能な財政運営の推進	係名	計画調整係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
計画的な予算執行を行い、将来のリスクに備えた財源(基金残高)を着実に確保します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
財政調整基金残高	億円	119.5 (26.5%)	120.8 (25.3%)				標準財政規模の10%以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	財政調整基金残高は、基準値と比べ1億3千万円増の120億8千万円となり、標準財政規模に対する比率は25.3%でした。
成果のあった主な事務事業	【予算編成・執行管理事務(執行管理)】地方財政法第7条に基づき、令和6年度決算剰余金(実質収支＝繰越金)の半分を財政調整基金に積み立てることで、基金残高の着実な確保に寄与しました。また、立川市土地開発公社が行う事業用地の先行取得にかかる資金調達先として、土地開発基金を設置するための条例を制定することにより、今後の財政負担の軽減につなげました。
課題のあった主な事務事業	【予算編成・執行管理事務(執行管理)】地方交付税の不交付団体であり、法人市民税の割合が高い本市においては、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気変動における税収の落ち込みによる歳入不足や公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金残高を確保していく必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【予算編成・執行管理事務(執行管理)】将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、地方財政法第7条に基づいた財政調整基金への積立を着実にを行い、中・長期的な視点で適正な基金残高を確保していくとともに、公共施設等の老朽化などに対応するため、投資的事業の進捗を踏まえた公共施設整備基金残高の確保に取り組みます。また、計画的な予算執行を行うとともに、新設した土地開発基金の活用により、今後の財政負担の軽減に取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	2,520			2,688			2,688			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	2,520			2,688			2,688			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,520			2,688			2,688			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	予算編成・執行管理事務(執行管理)	1	2	1	3	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	財政調整基金積立額				千円	1,606	1,759,787				
		イ	財政調整基金取崩額				千円	0	1,624,286				
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	04	計画的な資金調達	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	財政課
施策名	50	持続可能な財政運営の推進	係名	起債係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
公債費負担を考慮しながら、計画的に資金を調達します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
実質公債費比率	%	2.7	3.5				5.5%以下

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	実質公債費比率は、元利償還金などの増により、基準値と比べ0.8ポイント増の3.5%となりました。
成果のあった主な事務事業	【予算編成・執行管理事務(市債管理)】翌年度以降の実質公債費比率を抑制するため、令和7年度の市債全額を財政融資資金と同水準の低利率で借り入れました。また、令和8年度予算編成における財源を確保するとともに年度間の負担を平準化するため、こびら橋会館中規模改修工事や西砂学童保育所・くるプレルーム(仮称)建替工事などに市債を活用することとしました。
課題のあった主な事務事業	【予算編成・執行管理事務(市債管理)】低利率での借入や市債対象事業の精査により公債費負担の低減に努めていますが、上昇傾向にある借入金利が公債費負担の増加圧力となっています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【予算編成・執行管理事務(市債管理)】今後も公共施設の建設事業等の財源を確保するため、利率を抑えながら市債を活用していきます。また、将来の実質公債費比率を抑制するため、償還方法の見直しについて検討していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	3,150			3,360			3,360			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	3,150			3,360			3,360			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,150			3,360			3,360			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	予算編成・執行管理事務(市債管理)	1	2	1	3	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	市債を充てる建設事業等				3	10					
		イ											
		ウ											
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	契約制度の適切かつ効率的な運用	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	契約課
施策名	51	適正な公共調達の実現	係名	物品契約係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

電子による条件付き一般競争入札を原則とし、法令等に基づく手続により、競争性・公平性・透明性を確保するとともに、効率的な契約事務を執行します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
電子契約による契約の割合	%	0	20.8				50.0以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	電子契約の導入初年度のため、成果指標は基準値と比較して向上しました。事業者の負担軽減や業務の効率化等につながり、契約制度の適切かつ効率的な運用に寄与しました。
成果のあった 主な事務事業	【契約事務(制度の運用)】電子契約を実施できる環境を整備し導入しました。事業者のコスト削減や利便性の向上、業務の効率化及びペーパーレス化により、効率的な契約事務の執行につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【契約事務(制度の運用)】電子契約の対象とする案件の範囲、事務手続の調整・整備、契約件数の確保や周知方法が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【契約事務(制度の運用)】

業務の効率化や事業者の負担軽減のために、職員の契約事務に関する知識や経験の蓄積と共有を図るとともに、電子契約の対象範囲の拡大など更なる活用を進め、効率的な契約事務を執行します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	354			145			220			0			0					
	事業費計(A)		千円	354			145			220			0			0					
	予算現額(B)		千円	763			945			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	46.4%			15.3%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	10.00	0.00	0.00	9.90	0.00	0.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	90,000			95,040			86,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	90,000			95,040			86,400			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	90,354			95,185			86,620			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	契約事務(制度の運用)	1	2	1	5	9	145	0	0	0	0	145	有効性
		ア	契約件数				件	985	1,054				
		イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数				件	679	735				
		ウ	競争入札参加資格登録事業者数				者	13,995	14,128				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	契約制度の継続的な改善	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	契約課
施策名	51	適正な公共調達の実現	係名	工事契約係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
継続的に契約制度を改善し、運用することにより、競争性・公正性・透明性を確保するとともに、適正な公共調達を行います。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
総合評価落札方式による入札の割合(工事)	%	0	4.3				5.0以上

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は基準値と比較して向上し、目標値に向けて順調に推移しました。総合評価落札方式の試行実施や、公契約条例の制定に併せた契約制度の改善により、競争性・公正性・透明性を確保した公共調達に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【契約事務(新たな取組等)】総合評価落札方式は、工事品質の維持・向上、地元業者の保護・育成、事業者の地域貢献性向上を目指し、技術評価の評価項目・評価基準・配点を見直して試行実施したことにより、適正な公共調達につながりました。
課題のあった主な事務事業	【契約事務(新たな取組等)】昇降機設備について入札不調が続いていることから、「工事・維持管理業務一体発注方式」による入札を昇降機設備に限定して試行実施しましたが、入札参加者がありませんでした。不調原因の分析や更なる対策が必要です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【契約事務(新たな取組等)】業務の効率化や事業者の負担軽減のため、職員の契約事務に関する知識や経験の蓄積と共有を図るとともに、公契約条例の実効性の担保のため、具体的・安定的な運用を行います。引き続き適正な公共調達を目指し、契約事務を執行します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%							—			—			—			—		
② 人 件 費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.00	0.00	0.00	1.10	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	9,000			10,560			9,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	9,000			10,560			9,600			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,000			10,560			9,600			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	契約事務(新たな取組)	1	2	1	5	9	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	契約件数				件	985	1,054				
		イ	条件付き一般競争入札等の共同運営利用案件数				件	679	735				
		ウ	競争入札参加資格登録事業者数				者	13,995	14,128				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	市政情報の効果的な発信と共有	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	広報プロモーション課
施策名	52	市政情報とまちの魅力の発信	係名	広報広聴係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

正確な市政情報を様々な媒体を利用して市民に届けることで市政への理解を進めていただくとともに、広聴制度を通じて市民の声を広く把握して市政運営の改善に努めることで、市民の市政への関心を高めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
SNSのフォロワー数	件	32269	40,601				50,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	SNSによる情報発信について、情報発信内容の充実や発信頻度の工夫など、継続的な改善に取り組んだことで、フォロワー数の増加につなげることができました。また、令和8年2月に市公式Instagramアカウントを開設しました。これにより、若年層やこれまで情報が届きにくかった層への発信力強化が期待されます。引き続き、各媒体の特性を生かした情報発信を行うことで、目標値達成に向け、積極的な情報発信に取り組んでいきます。
成果のあった 主な事務事業	【広報発行事務】令和7年9月に広報紙の全面リニューアルを実施し、紙面構成の見直しや写真・特集企画を充実させました。その結果、市政への関心が高まり、市公式SNSへのアクセスやフォロワーにつながるなど、媒体間の相乗効果が見られました。広報紙リニューアルによる話題性と訴求力の向上が、SNSのフォロワー数増加につながりました。
課題のあった 主な事務事業	【広聴事務】広聴はがきは利用件数の減少やデジタル化の進展を踏まえ、令和7年度をもって廃止しました。廃止した広聴はがきに代わり、問い合わせフォームに直接アクセスできるQRコード付きの案内を設置することで、利便性を向上しました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【広報発行事務】【ホームページ運営】【情報提供等事務】市が発信する各情報を必要とする市民等に届けることが求められているため、広報紙やホームページ、SNS等、複数の媒体を組み合わせ活用し、正確な市政情報がこれまで以上に市民に伝わるよう取り組みます。特に、SNSによる発信に関しては、一定の配慮がないとブロックにつながってしまう恐れがあるため、投稿内容を分析するなどして、エンゲージメント向上を意識した改善に継続して取り組みます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源 内訳	国庫支出金	千円	378			341			692			0			0			0		
		都支出金	千円	729			171			346			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	8,028			7,479			7,854			0			0			0		
		一般財源	千円	113,795			87,042			97,940			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	122,930			95,033			106,832			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	124,109			96,719			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	99.1%			98.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.00	1.00	0.00	4.50	2.00	0.00	4.50	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	45,000			43,200			43,200			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	4,200			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	49,200			53,400			53,400			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	172,130			148,433			160,232			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	広報発行事務	1	2	1	2	1	81,721	0	0	0	6,189	75,532	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 発行回数				回	24	24					
		イ 発行ページ数				頁	252	280					
		ウ 発行部数				部	2,367,700	2,380,900					
2	ホームページ運営	1	2	1	2	2	7,525	0	0	0	1,291	6,234	
		ア ホームページ画面数(3月末現在)				頁	7,675	8,309					
		イ ホームページ更新件数(年間)				頁	7,814	7,499					
		ウ											
3	情報提供等事務	1	2	1	2	3	4,444	341	171	0	0	3,932	有効性
		ア 「声の広報」利用者数				人	596	579					
		イ 動画チャンネル登録者数(3月末現在)				人	3,560	3,911					
		ウ											
4	広聴事務	1	2	1	2	4	48	0	0	0	0	48	効率性
		ア 広聴受付数				件	777	389					
		イ 団体要望受付件数				件	19	19					
		ウ											
5	パブリシティ関連事務	1	2	1	2	6	1,295	0	0	0	0	1,295	有効性
		ア プレスリリース発信数				件	103	88					
		イ 市長記者会見回数				回	4	4					
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02 シビックプライドの醸成を目的とした情報発信	所属部	市長公室
政策名	11 総合戦略	所属課	広報プロモーション課
施策名	52 市政情報とまちの魅力の発信	係名	シティプロモーション推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市・団体・事業者と協力し、立川市の魅力を様々な手段で発信することにより、シビックプライドを醸成します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
立川市公式動画チャンネルで公開した動画の視聴数	回	35,120	67,866				70,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	広報シティプロモーション戦略事業では、成果指標は目標値に向けて順調に推移し、シビックプライドの醸成に貢献しました。特に令和7年度に制作・公開した3本のライフサイクル動画が成果向上に大きく寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【広報シティプロモーション戦略事業】令和8年2月にシティプロモーションサイト「たちまちたちかわ」を開設し、市への愛着向上につながる情報発信力を強化しました。また、たちかわライフサイクル動画では、動画の内容に応じたターゲット世代への訴求を行ったことにより、視聴数が大幅に増加しました。
課題のあった主な事務事業	【魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業】YouTube立川駅南口情報発信チャンネルの運営業務について、事前に計画した動画の目標数の配信は達成できたものの、動画の再生回数は目標値に満たないものが複数ありました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【広報シティプロモーション戦略事業】令和8年度に開始した「たちかわ推し隊」「市民ライター」「たちかわ広報PR大使」については、それぞれの特性を生かした情報発信が求められているため、市の多様な魅力をより多くの市民や来街者に伝えられるよう取り組みを進めます。
【魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクの3階施設で展開する事業については、早期の施設活用再開が求められているため、施設の活用方法を抜本的に見直すことも含め、関係課と連携して検討を進めます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	7,500			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	8,425			9,452			600			0			0			0		
		一般財源	千円	29,838			40,651			1,647			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	45,763			50,103			2,247			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	49,781			52,588			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	91.9%			95.3%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.70	0.00	0.00	2.50	0.00	2.00	2.50	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	24,300			24,000			24,000			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			6,000			5,100			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	24,300			30,000			29,100			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	70,063			80,103			31,347			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名	予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
	会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
	活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1 プレミアム婚姻届事業	1	2	1	2	9	228	0	0	0	228	0	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
	ア	プレミアム婚姻届作成数				部	0	0				
	イ	たちかわの輝く個店特典提供店舗数(3/31付)				店舗	40	47				
	ウ											
2 広報シティプロモーション戦略事業	1	2	1	2	10	3,122	0	0	0	0	3,122	
	ア	YouTube動画アップロード件数				本	66	88				
	イ											
	ウ											
3 魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業	1	2	1	2	12	15,000	0	0	0	4,500	10,500	有効性
	ア	市・運営事業者調整会議開催数				回	27	21				
	イ											効率性
	ウ											
4 魅力発信拠点施設コトリンク維持管理	1	2	1	2	13	31,753	0	0	0	4,724	27,029	
	ア	都・市調整・運営会議開催回数				回	4	4				
	イ											
	ウ											
5												
	ア											
	イ											
	ウ											
6												
	ア											
	イ											
	ウ											
7												
	ア											
	イ											
	ウ											
8												
	ア											
	イ											
	ウ											

基本事業名	03	市長・副市長の円滑な公務の実施と情報発信	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	秘書課
施策名	52	市政情報とまちの魅力の発信	係名	秘書係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
市長・副市長の円滑な公務の遂行を支え、市民や各種団体との対話の機会の確保や顕彰を実施することで、市政への理解を深めるとともに、本市の知名度やシビックプライドを醸成します。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
来客組数及び対外公務出席件数	件	714	716				900

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	令和7年度の実績は、基準値と同程度の水準で、目標値に対する進捗は限定的となっています。市長・副市長の限られた公務日程の中で、「表彰関係事務」と「秘書事務」を効果的に実施したことで、円滑な市政運営につながるとともに、市政等の理解促進やシビックプライドの醸成に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【表彰関係事務】平成30年度から7年ぶりに実施した市民栄誉表彰では、関係部署と連携し、受章された本市出身のアスリートを広く周知したことで、本市の知名度やシビックプライドの醸成に寄与することができました。
課題のあった主な事務事業	【秘書事務】多忙を極める理事者の体調面について市議会等で配慮を求める声があり、市政運営に支障をきたすことなく、休養時間の確保を行うため、公務日程の精査や最適化を図ることが課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)	
【表彰関係事務】引き続き、市民栄誉表彰及び市民表彰・自治表彰・職員表彰等を実施し、市の公益に関する功労・功績を称えることで、本事業を契機とした市民活動の進展、文化芸術やスポーツの振興につなげるとともに、シビックプライドの醸成を図り、市の一層の発展を目指します。	
【秘書事務】多様化・複雑化する行政課題に対して、理事者は迅速かつ的確な判断を求められており、その時々状況に応じた公務のサポートを着実にを行います。また、理事者の体調面に配慮しつつ、市民や各種団体の声を直接把握する機会を十分確保し、市政への理解を深めていくことを目指します。	

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	12,902			13,755			15,276			0			0					
	事業費計(A)		千円	12,902			13,755			15,276			0			0					
	予算現額(B)		千円	14,155			14,479			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	91.1%			95.0%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	36,000			38,400			38,400			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	36,000			38,400			38,400			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	48,902			52,155			53,676			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	表彰関係事務	1	2	1	1	6	402	0	0	0	0	402	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア 表彰審査会回数				回	1	1					
		イ 表彰対象者数				人	31	24					
		ウ											
2	秘書事務	1	2	1	1	7	13,353	0	0	0	0	13,353	効率性
		ア 対外公務件数				件	675	716					
		イ 対内公務件数				件	2,537	2,465					
		ウ 事業後援承認件数				件	121	128					
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	持続可能な公共施設の再編	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	公共施設マネジメント課
施策名	53	公共施設マネジメントの推進	係名	計画推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)

将来の人口動向や市の財政状況等を踏まえて、公共施設に係る課題を整理し、公共施設の再編や更新、保全や管理に関する計画の策定、必要に応じた計画の見直し等に取り組みます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
整備基本計画策定施設数	施設	6	6				8

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)

基本事業の成果 目標の達成状況	第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設整備及び立川第三中学校建替については、全体スケジュール等の事業全体を見直し、前期施設整備計画とは切り離し、別途個別に検討を進めることとなったため、整備基本計画策定施設数は基準値と変わらず6施設となっております。
成果のあった 主な事務事業	【持続可能な公共施設の展開】第2次公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設再編個別計画における後期検討圏域に属する小中学校7校及び第三小学校、立川第三中学校の構造躯体等劣化調査等を実施し、耐用年数等の評価をすることができました。
課題のあった 主な事務事業	【持続可能な公共施設の展開】安全性や市民サービスの点から、計画的な公共施設の更新が求められている一方で、物価高騰や人手不足等の影響が長期化しており、今後の持続可能な公共施設整備の方向性について示す必要があります。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)

【持続可能な公共施設の展開】第2次公共施設等総合管理計画に基づき、これまでの再編計画の考えを踏襲しつつも、構造躯体等劣化調査等の結果を踏まえ、改築時期を一律に設定せず、適切な改修・維持管理を前提とした超長寿命化も視野に入れた、公共施設の新たな計画について検討します。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	1,524			77,379			9,158			0			0					
	事業費計(A)		千円	1,524			77,379			9,158			0			0					
	予算現額(B)		千円	7,044			97,177			—			—			—					
	執行率(A／B)		%	21.6%			79.6%			—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.20	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	10,800			9,600			9,600			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	10,800			9,600			9,600			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,324			86,979			18,758			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	持続可能な公共施設の展開	1	2	1	6	19	77,379	0	0	0	0	77,379	有効性
		ア	整備順序方針に基づき整備に着手した施設				施設	20	21				
		イ	施設整備計画等検討委員会開催回数				回	1	0				
		ウ	施設整備計画等説明会開催回数				回	1	1				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	公有財産の有効活用	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	公共施設マネジメント課
施策名	53	公共施設マネジメントの推進	係名	公有財産活用係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
公共施設の再編に伴って生じた跡地や跡施設、市有地の有効利用の基本方針に基づき処分対象となった未利用地について、売却や貸付等の利活用を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
売却や貸付によって有効活用できた公有財産(土地・建物)の面積(累計)	m ²	—	844.26				35,000

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	普通財産の有償一時貸付や立川駅南口区画整理区域等の未利用地の売却により、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【市有不動産管理】普通財産について3件の有償一時貸付があり、財産貸付収入に寄与しました。 【未利用財産の処分】立川駅南口区画整理区域の未利用地のほか、ごみ集積所跡地や廃道・廃水路敷を計7件売却処分し、不動産売払収入に寄与しました。 【公有財産有効活用事業】旧若葉小学校の利活用に向けて、募集条件の整理を行い、プロポーザル方式(価格固定型)により、優先交渉権者を決定しました。
課題のあった主な事務事業	【未利用財産の処分】用途を廃止し普通財産化して売却等を実施するにあたっては、速やかに入札準備ができるよう、建物・工作物・立木・地下埋設物等を除却するなど、問題を解決した後に移管する必要があります。 【公有地の拡大の推進に関する法律関連事務】公有地取得に関する事務であること等の観点から、令和8年度より「用地事務」への統廃合を実施しました。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【未利用財産の処分】公共施設跡地活用方針に基づき検討され民間事業者等による活用と判断された物件について、「立川市市有土地利用計画検討調整会議」において売却や貸付等の検討・調整を行い、市の財政に寄与できる処分・活用等を進めます。 【公有財産有効活用事業】旧若葉小学校跡地・跡施設の民間事業者による活用に向けて、引き続き、都市計画等の調整を関係各課と行います。また、活用事業者に引き渡しするまでの間は、引き続き、旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理と暫定運用を行います。旧多摩川小学校跡地・跡施設については、土地の賃貸借及び建物の賃貸借もしくは売却を前提とした利活用とし、活用事業者を公募していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	35			37			40			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			0			0			0			0		
		その他	千円	0			6,260			4,772			0			0			0		
		一般財源	千円	55,890			32,081			65,626			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	55,925			38,378			70,438			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	62,924			40,669			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	88.9%			94.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.45	2.00	0.00	4.70	2.00	0.00	4.70	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	40,050			45,120			45,120			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	8,400			10,200			10,200			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	48,450			55,320			55,320			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	104,375			93,698			125,758			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	市有財産保険管理	1	2	1	5	2	17,571	0	0	0	0	17,571	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	建物総合損害共済加入件数				件	282	280				
		イ	自動車賠償責任保険加入件数				件	18	15				
		ウ	自動車損害共済加入件数				件	124	124				
2	市有不動産管理	1	2	1	5	3	6,463	0	0	0	0	6,463	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	普通財産貸付件数(新規・一時)				件	9	3				
		イ	普通財産貸付面積(新規・一時)				m ²	1,455.61	452.77				
		ウ	行政財産使用許可件数(新規・一時・更新)				件	85	92				
3	未利用財産の処分	1	2	1	5	4	6,890	0	0	0	6,209	681	有効性
		ア	土地・建物売払件数				件	9	7				
		イ	土地・建物売払面積				m ²	528.88	391.49				
		ウ											
4	用地事務	1	2	1	5	5	30	0	0	0	0	30	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	評価・算定した土地・物件数				筆	110	99				
		イ	土地売買・物件移転補償等契約締結数				件	22	4				
		ウ	引渡した事業用地の面積				m ²	2,959.85	1,091.57				
5	土地取引審査經由事務	1	2	1	5	6	57	0	37	0	0	20	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア	法定期限内届出件数(受理し都へ送付)				件	8	12				
		イ	法定期限後届出件数(受理せず都へ送付)				件	1	1				
		ウ											
6	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	1	2	1	5	10	6	0	0	0	0	6	有効性
		ア	土地取引に関する届出件数				件	23	18				
		イ	土地買取希望の申出件数				件	1	1				
		ウ											
7	公有財産有効活用事業	1	2	1	6	28	7,361	0	0	0	51	7,310	有効性
		ア	跡地活用検討委員会開催回数				回	0	1				
		イ	サウンディング型市場調査(実施要領公表)実施回数				回	1	1				
		ウ	FM会議等参加回数				回	2	3				
8													・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	公共施設の計画的な更新	所属部	市長公室
政策名	11	総合戦略	所属課	公共施設マネジメント課
施策名	53	公共施設マネジメントの推進	係名	施設更新調整係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
前期施設整備計画等に基づき、施設を所管する部署と連携し、施設ごとの整備基本計画の策定や必要に応じた見直し等を行いながら、計画的に更新を進めます。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
前期施設整備計画の整備進捗率	%	51.5	67.7				100

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	基本事業を構成する公共施設の整備及び改修に係る事務事業が進捗し、本基本事業の成果向上に寄与しました。
成果のあった主な事務事業	【第二小学校等複合施設整備事業】新校舎等の基本設計及び実施設計、仮設校舎の設計及び建設について計画どおり整備を進めました。 【第五中学校建替事業】公募型プロポーザル方式にて設計事業者を決定し契約を締結しました。設計業務に着手し基本設計を進めました。
課題のあった主な事務事業	

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【第二小学校等複合施設整備事業】【第五中学校建替事業】整備基本計画に基づき引き続き整備を進めます。第五中学校建替事業については、令和9年度の工事着手に向けて、発注手法や事業費及びスケジュール等を実施設計業務において検討し決定していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			38,874			0			0			0		
		都支出金	千円	0			118,432			284,400			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			58,300			0			0			0		
		その他	千円	0			0			0			0			0			0		
		一般財源	千円	27,786			81,196			207,840			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	27,786			199,628			589,414			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	27,786			201,607			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	100.0%			99.0%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	5.00	0.00	0.00	5.30	0.00	0.00	5.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	45,000			50,880			50,880			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	0			0			0			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	45,000			50,880			50,880			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	72,786			250,508			640,294			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	・目的妥当性 ・有効性 ・効率性 ・公平性
1	第二小学校等複合施設整備事業	1	10	2	4	2	160,028	0	118,432	0	0	41,596	
		ア	教育委員会定例会				回	2	2				
		イ	説明会・意見交換会				回	2	7				
		ウ	庁内検討・プロポーザル審査委員会				回	1	1				
2	第五中学校建替事業	1	10	3	4	1	39,600	0	0	0	0	39,600	
		ア	教育委員会定例会				回	3	2				
		イ	説明会・意見交換会				回	0	3				
		ウ	庁内検討・プロポーザル審査委員会				回	2	3				
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	01	男女平等参画の推進	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	男女平等推進課
施策名	54	男女平等参画社会・多様性の推進	係名	男女平等推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
男女平等参画を啓発することにより、市民等が男女平等を実感できる社会を実現する。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
男女平等参画の浸透度	%	31.6	53.9				50.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して約20ポイント向上し、目標値を達成して市民等が男女平等を実感できる社会の実現に寄与したものと考えています。
成果のあった主な事務事業	【男女平等参画推進事業】中学3年生を対象に実施している「暴力予防教育および人権教育に関する出前講座」については、学校への呼び掛けを継続した結果、例年より1校多い4校で実施し、4月から環境が大きく変わる子どもたちを対象に、人権の観点から性教育を実施することができました。さらに、父親の育児参加を推進するために実施した運動プログラムについては、民間事業者への協力依頼の結果、実施回数を増やし、より多くの父親に子どもとの触れ合いの魅力を伝えることができました。
課題のあった主な事務事業	【男女平等参画推進事業】社会変化を踏まえた講座等の開催に課題がありました。社会は常に変化していくものであり、何が男女平等であるかの捉え方も多様化していきます。この変化を捉えることで、その時々で効果的な講座等を実施することができるため、社会変化を市民団体と共有しながら、講座等の企画をしていく必要があると考えています。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【男女平等参画推進事業】社会変化に伴い市民等の関心だけでなく情報入手の手段も変化しているため、これを踏まえて啓発等に取り組む必要があります。そのためには、取組の内容や形式等も常に見直し、その時々で社会の主流になっているものや地域社会のニーズを的確に捉える必要があります。今後の取組方針としては、既存の取組を常に見直し、状況に応じてそのあり方を変えていくことが必要と考えます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	459			545			7,965			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		地方債	千円	0			0			30,300			0			0			0		
		その他	千円	3,699			10,805			19,799			0			0			0		
		一般財源	千円	105,218			27,112			40,388			0			0			0		
	事業費計(A)		千円	109,376			38,462			98,452			0			0			0		
	予算現額(B)		千円	138,701			39,915			—			—			—			—		
	執行率(A／B)		%	78.9%			96.4%			—			—			—			—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.73	0.31	0.00	2.12	0.85	0.00	2.12	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	6,570			20,352			20,352			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	1,302			4,335			4,335			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	7,872			24,687			24,687			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	117,248			63,149			123,139			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	男女平等参画推進事業	1	2	1	13	1	9,197	545	0	0	0	8,652	目的妥当性
		ア	男女平等フォーラム				件	2	2				
		イ	講座等を実施した月数				月	11	11				有効性
		ウ											
2	女性総合センター管理運営	1	2	1	13	2	29,265	0	0	0	10,805	18,460	効率性
		ア	施設貸出可能件数				件	7,004	11,764				
		イ											公平性
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	02	性の多様性及び人権尊重の推進	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	男女平等推進課
施策名	54	男女平等参画社会・多様性の推進	係名	男女平等推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
性の多様性を周知啓発することにより、これに対する市民等の理解を促進する。また、困難な問題を抱えた女性への支援として、支援対象者が自身で必要な情報を入手し、必要な支援を受けられる環境をつくる。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
性の多様性に関する認知度	%	62.0	31.6				80.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して下降し、特に「性の多様性理解促進事業」において、性の多様性に対する市民等の理解促進に向けて課題が残りました。
成果のあった主な事務事業	【性の多様性理解促進事業】令和8年3月開始のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を市報やホームページ等で広く周知したことから、制度開始初日に制度利用の申出がありました。 【困難女性支援事業】庁内外の女性支援に関する情報を集約したホームページを公開し、支援が必要な人への情報収集に役立てています。
課題のあった主な事務事業	【性の多様性理解促進事業】職員研修については、できるだけ多くの職員が受講できる時期で実施することが課題です。 【困難女性支援事業】「自分が抱える困難に対し、支援が無いと考えてしまっている人」に向けたアプローチの取組が課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【性の多様性理解促進事業】【困難女性支援事業】情報収集の媒体が多様化している中、社会的な課題となった事項について理解や認知を広げていくために、周知対象等も変化させながらツール等を研究し、社会変化に合わせた効果的な周知啓発を実施していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度 実績			R7年度 実績			R8年度 計画			R9年度 計画			R10年度 計画			R11年度 計画		
① 事業費	財源内 訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.42	0.04	0.00	0.46	0.11	0.00	0.46	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	3,780			4,416			4,416			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	168			561			561			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	3,948			4,977			4,977			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,948			4,977			4,977			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	性の多様性理解促進事業	1	2	1	13	-	0	0	0	0	0	0	効率性
		ア	職員研修				回	1	1				
		イ											
		ウ											
2	困難女性支援事業	1	2	1	13	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	SNSによる相談窓口の周知				回	-	1				
		イ	女性からの相談件数(延件数)				件	408	422				
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

基本事業名	03	配偶者等からの暴力の防止	所属部	政策財務部
政策名	11	総合戦略	所属課	男女平等推進課
施策名	54	男女平等参画社会・多様性の推進	係名	男女平等推進係

1. 基本事業の目的

目的(何、誰を、どのような状態にしたいのか)
配偶者等からの暴力について相談できる窓口としてカウンセリング相談を実施し、相談を通じて男女が安心して働き、充実した生活が送れるようにする。また、配偶者等からの暴力を早期発見し、早期対処につなげる。

2. 基本事業の成果指標

成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	20.7	18.2				10.0

3. 基本事業の評価

全体総括(①基本事業の成果目標の達成状況・②成果のあった主な事務事業・③課題のあった主な事務事業)	
基本事業の成果目標の達成状況	成果指標は、基準値と比較して約2ポイント下降し、「カウンセリング相談事業」が当基本事業の目的である男女が安心して働き、充実した生活が送れるようにすることへ寄与したと考えています。
成果のあった主な事務事業	【カウンセリング相談事業】SNSを活用して予約の空き状況を周知することで予約件数が増えました。そうした中で、成果指標のとおり配偶者等暴力に関する相談件数の比率が下がっていることは、啓発が一定の効果を挙げたことを示したものと考えます。さらに、予約受付を電子化したことにより、相談件数の増加につながったほか、予約処理の事務を効率化することができました。
課題のあった主な事務事業	【カウンセリング相談事業】対面相談を希望する相談者が多い中、電話相談のみの土曜日枠は他の曜日と比較して空きが出る傾向にありました。そのため、ニーズに合わせた事業実施が課題となっています。また、相談内容に応じて庁内連携や関係機関との連携が必要となりますが、土曜日枠の相談ではこれが難しいため、被害者支援を円滑にすることも課題です。

4. 今後の取組方針(案)

次年度の取組方針(改革・改善案等)
【カウンセリング相談事業】利用者ニーズへの対応及び暴力被害者支援を円滑にすることから、土曜日実施分を平日実施に移行します。また、配偶者等からの暴力においては、被害者が被害を自覚していないケースが少なくないと言われていることから、相談の機会を十分に確保することに加え、被害者自身が被害に気づけるよう、「何が暴力であるか」を周知啓発していくことも重要です。さらに、男性が被害者となるDV等についてもメディアで取り上げられていることから、男性に対する相談の啓発も重要です。そのため、SNSの活用等、社会変化に合わせた手法で暴力被害予防の啓発に取り組むよう、啓発の手法を研究・検討していきます。

5. 基本事業のコスト

5. 基本事業のコスト			単位	R6年度実績			R7年度実績			R8年度計画			R9年度計画			R10年度計画			R11年度計画		
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0			0			0			0			0		
		都支出金	千円	0			0			0			0			0					
		地方債	千円	0			0			0			0			0					
		その他	千円	0			0			0			0			0					
		一般財源	千円	0			0			0			0			0					
	事業費計(A)		千円	0			0			0			0			0					
	予算現額(B)		千円	0			0			—			—			—					
	執行率(A／B)		%							—			—			—					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.46	0.11	0.00	0.46	0.11	0.00	0.46	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分		千円	4,140			4,416			4,416			0			0			0		
	会計年度任用職員等		千円	462			561			561			0			0			0		
	人件費計(C)		千円	4,602			4,977			4,977			0			0			0		
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,602			4,977			4,977			0			0			0		

6. 基本事業を構成する事務事業

事務事業名		予算科目					事業費(R7年度実績)						課題の有無
		会計	款	項	目	事業番号	(単位:千円)	国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
		活動指標				単位	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度実績	
1	カウンセリング相談事業	1	2	1	13	-	0	0	0	0	0	0	有効性
		ア	女性からの相談件数(延件数)				件	408	422				
		イ	男性からの相談件数(延件数)				件	5	11				効率性
		ウ	相談件数の内、DV相談の件数(延件数)				件	76	79				
2													
		ア											
		イ											
		ウ											
3													
		ア											
		イ											
		ウ											
4													
		ア											
		イ											
		ウ											
5													
		ア											
		イ											
		ウ											
6													
		ア											
		イ											
		ウ											
7													
		ア											
		イ											
		ウ											
8													
		ア											
		イ											
		ウ											

